

目的

長時間労働を改善し、教員一人ひとりの心身の健康を保持することで、教育の質の維持・向上を図る。  
子どもたちに向き合う時間や自己研鑽のための時間を確保し、よりよい教育を実現する。

◆主な取組み◆

多様な人材の活用

市費常勤講師  
市費非常勤講師  
学校運営支援員（校長OB）  
教員業務支援員  
教頭・副校長マネジメント支援員  
スクールソーシャルワーカー  
スクールカウンセラー  
支援教育サポーター  
スクールサポーター  
別室登校支援員  
部分登校支援員

ICT支援員  
AET（外国人英語指導助手）  
理科・家庭科助手  
理科実験アシスタント  
部活動指導協力者  
部活動コーディネーター  
修学旅行等付添看護師  
産業医  
保健師  
臨床心理士  
法曹資格者



校務運営等の効率化

学校閉庁日の設定  
ノークラブデーの実施  
学校行事の見直し・精選  
出退勤システムによる勤怠管理  
インターネットバンキング導入による業務効率  
保護者負担費徴収管理システムの導入  
学校給食費の公会計化  
地域学校共同活動事務の省略化  
携帯電話の配備  
学校事務共同実施  
時間外の留守番電話  
新規採用職員への授業準備支援  
通級指導教室の設置  
法律相談体制の整備



ICTの活用

1人1台タブレットPC端末の配備  
教員用タブレットの大幅増設  
大型モニタの設置  
AI型学習ドリルの導入  
校務支援システム  
採点支援システム  
研修申込みシステム  
保護者用連絡システムの導入  
Microsoft365アカウントの発行  
（児童生徒連絡、資料共有、アンケートの実施）  
オンデマンド研修  
オンライン会議の実施



教員業務支援員の配置

R6	全55校	1日5時間
R7	全55校	1日7時間

義務教育学校は、2名配置

教員業務支援員とは・・・

教職員が本来の教育活動に専念できるよう教員免許を必要としない業務をサポートするスタッフ。市内の市立学校すべてに配置し、多くの学校で教員と連携し活躍しています。

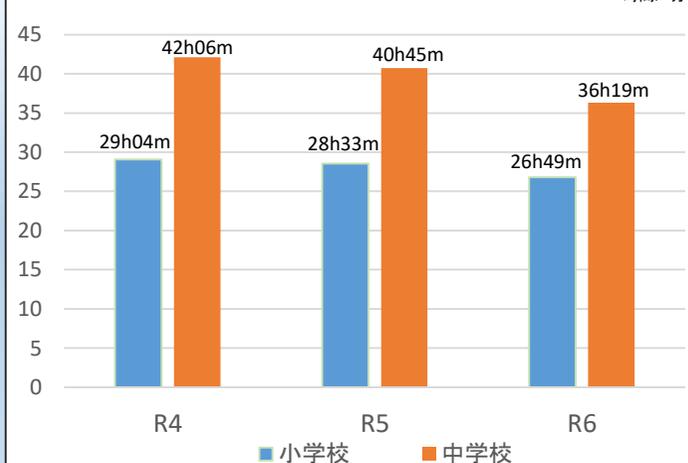
（業務内容例）

授業準備・データ入力・採点業務・タブレット管理・出欠管理・電話、インターホン対応・感染症対策など

（配置による効果）

教員の業務負担軽減  
児童生徒に向き合う時間、教材研究に専念する時間の確保  
時間外在校等時間の削減

教職員の時間外在校等時間の平均



小学校・中学校には義務教育学校(前期・後期課程)含む

勤務時間管理の徹底と教職員の健康管理の取組み

○勤務時間管理の徹底（客観的な勤務時間の把握）  
在校等時間の把握・集計をすることにより長時間労働改善の取組を促進する

○教職員の健康管理

- ・健康管理
  - 定期健康診断の実施
  - 産業医による健康指導
- ・長時間労働
  - 産業医による面接指導
- ・メンタルヘルス対策
  - 精神科医による相談
  - 臨床心理士によるカウンセリング、巡回相談
- ・予防医療
  - 保健師による健康相談、保健指導

